

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 2 6 日

支出負担行為担当官

四国矯正管区長 谷 口 晃 康

## 第 1 競争入札に付する事項

### 1 入札事項名

令和 8 年度高松法務合同庁舎等事務用消耗品等調達契約

### 2 仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

### 3 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

### 4 納入場所

香川県高松市丸の内 1－1

高 松 高 等 検 察 庁

高 松 地 方 検 察 庁

高 松 法 務 局

四 国 矯 正 管 区

四 国 地 方 更 生 保 護 委 員 会

高 松 保 護 観 察 所

高 松 出 入 国 在 留 管 理 局

四 国 公 安 調 査 局

香川県高松市松福町 2－1 6－6 3

高 松 刑 務 所

香川県丸亀市中津町 2 8

丸 亀 少 女 の 家

香川県善通寺市善通寺町 2 0 2 0

四 国 少 年 院

香川県高松市藤塚町 3－7－2 8

高 松 少 年 鑑 別 所

香川県高松市浜ノ町 7 2－9

高松出入国在留管理局浜ノ町分庁舎

### 5 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の 1 0 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税

及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 第 2 競争参加資格

- 1 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- 2 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- 3 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「C」等級以上に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- 4 官公署から指名停止を受けていない者であること。
- 5 仕様書等入札説明書の交付を受け、下記第 4 の 2 の期日までに入札提案書等の必要書類を提出し、要求仕様を満たした者であること。

## 第 3 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒760-0033

高松市丸の内 1 番 1 号 高松法務合同庁舎 8 階

四国矯正管区総務企画部総務課

電話 087-822-4462

## 第 4 入札書の提出場所等

- 1 入札説明書等の交付期間及び交付場所
  - (1) 交付期間  
公告掲示から令和 8 年 2 月 9 日（月）まで  
平日 午前 9 時から午後零時まで  
午後 1 時から午後 5 時まで
  - (2) 交付場所  
前記第 3 の場所及び電子調達システム
- 2 入札提案書等の提出期限及び提出場所
  - (1) 提出期限  
令和 8 年 2 月 9 日（月）午後 5 時（郵送の場合は必着）まで
  - (2) 提出場所  
前記第 3 の場所又は電子調達システム（郵送可。ただし書留郵便又は簡易書留郵便によること。期限必着。）
- 3 入札書の提出期限及び提出場所
  - (1) 提出期限  
令和 8 年 2 月 25 日（水）午後 5 時まで
  - (2) 提出場所  
前記第 3 の場所又は電子調達システム（郵送可。ただし書留郵便又は簡易書留郵便によること。期限必着。）
- 4 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和 8 年 2 月 2 6 日（木）午前 1 0 時

(2) 場所

高松法務合同庁舎 7 階矯正研修所高松支所第二教室及び電子調達システム

第 5 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

第 6 入札説明会

入札説明会は、入札説明書の交付をもって代える。

第 7 その他

1 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

2 入札保証金及び契約保証金 免除

3 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。また、開札日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。

4 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

5 契約書作成の要否 要

6 電話、電報、ファックス、電子メール等による入札は認めない。

7 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 手続による交渉の有無 無

9 詳細は、入札説明書による。

以上